

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月20日

【事業年度】 第68期(自平成23年11月21日 至平成24年11月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川 典 男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真 田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真 田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
象印マホービン株式会社東京支社  
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	61,599	58,071	59,751	60,769	62,941
経常利益 (百万円)	2,260	1,069	1,707	3,191	3,465
当期純利益 (百万円)	337	582	1,147	1,919	4,079
包括利益 (百万円)				1,564	4,432
純資産額 (百万円)	39,424	39,099	39,504	40,573	44,461
総資産額 (百万円)	63,719	63,710	65,614	64,823	63,786
1株当たり純資産額 (円)	572.60	569.99	576.91	593.66	650.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.99	8.62	16.98	28.40	60.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	60.5	59.4	61.9	69.0
自己資本利益率 (%)	0.8	1.5	3.0	4.9	9.7
株価収益率 (倍)	35.2	18.8	11.9	8.2	4.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,235	2,787	4,617	415	2,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,546	692	322	2,035	1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	597	634	2,726	901	1,031
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,520	12,864	14,305	10,864	11,464
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,113 (1,343)	1,092 (1,468)	1,108 (1,524)	1,156 (1,709)	1,175 (1,586)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	58,210	55,179	56,273	57,128	57,728
経常利益 (百万円)	1,086	328	528	2,004	2,142
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	76	299	499	1,244	3,179
資本金 (百万円)	4,022	4,022	4,022	4,022	4,022
発行済株式総数 (千株)	72,600	72,600	72,600	72,600	72,600
純資産額 (百万円)	34,719	34,684	34,767	35,587	38,416
総資産額 (百万円)	58,411	59,089	60,802	59,752	57,331
1株当たり純資産額 (円)	513.47	513.05	514.32	526.47	568.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	1.13	4.43	7.38	18.42	47.04
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	58.7	57.2	59.6	67.0
自己資本利益率 (%)		0.9	1.4	3.5	8.6
株価収益率 (倍)		36.57	27.36	12.71	5.68
配当性向 (%)		135.44	81.28	38.01	17.01
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	515 (71)	502 (85)	488 (100)	475 (117)	486 (121)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 (2) 提出会社の経営指標等において第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第64期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年12月	株式会社協和製作所を設立。
昭和28年6月	協和魔法瓶工業株式会社に商号変更。
昭和36年12月	象印マホービン株式会社に商号変更。
昭和42年1月	大阪府大東市に製造会社和研プラスチック株式会社〔現象印ファクトリー・ジャパン株式会社〕を設立(現連結子会社)。
昭和45年5月	電子ジャーを開発・販売し家庭用電気製品部門に進出。
昭和56年7月	ステンレス製マホービンを開発し販売を開始。
昭和61年8月	タイに製造会社UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.を設立(現持分法適用の関連会社)。
昭和61年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年1月	アメリカに販売会社ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATIONを設立(現連結子会社)。
平成7年3月	香港に製造会社新象製造廠有限公司を設立(現連結子会社)。
平成7年8月	香港に販売会社香港象印有限公司を設立(現連結子会社)。
平成14年4月	台湾に販売会社台象股? 有限公司を設立(現連結子会社)。
平成15年3月	中国に販売会社上海象印家用电器有限公司を設立(現連結子会社)。
平成15年5月	象印ファクトリー・ジャパン株式会社に生産移管。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社により構成され、その事業は調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製造、販売ならびにこれに関連する事業等を行っており、各会社の位置づけは次のとおりであります。

#### 製造部門

(調理家電製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、新象製造廠有限公司があります。

(リビング製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、和新ガラス株式会社、海外においては、関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.があります。

(生活家電製品)象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

(その他製品)象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

#### 販売部門

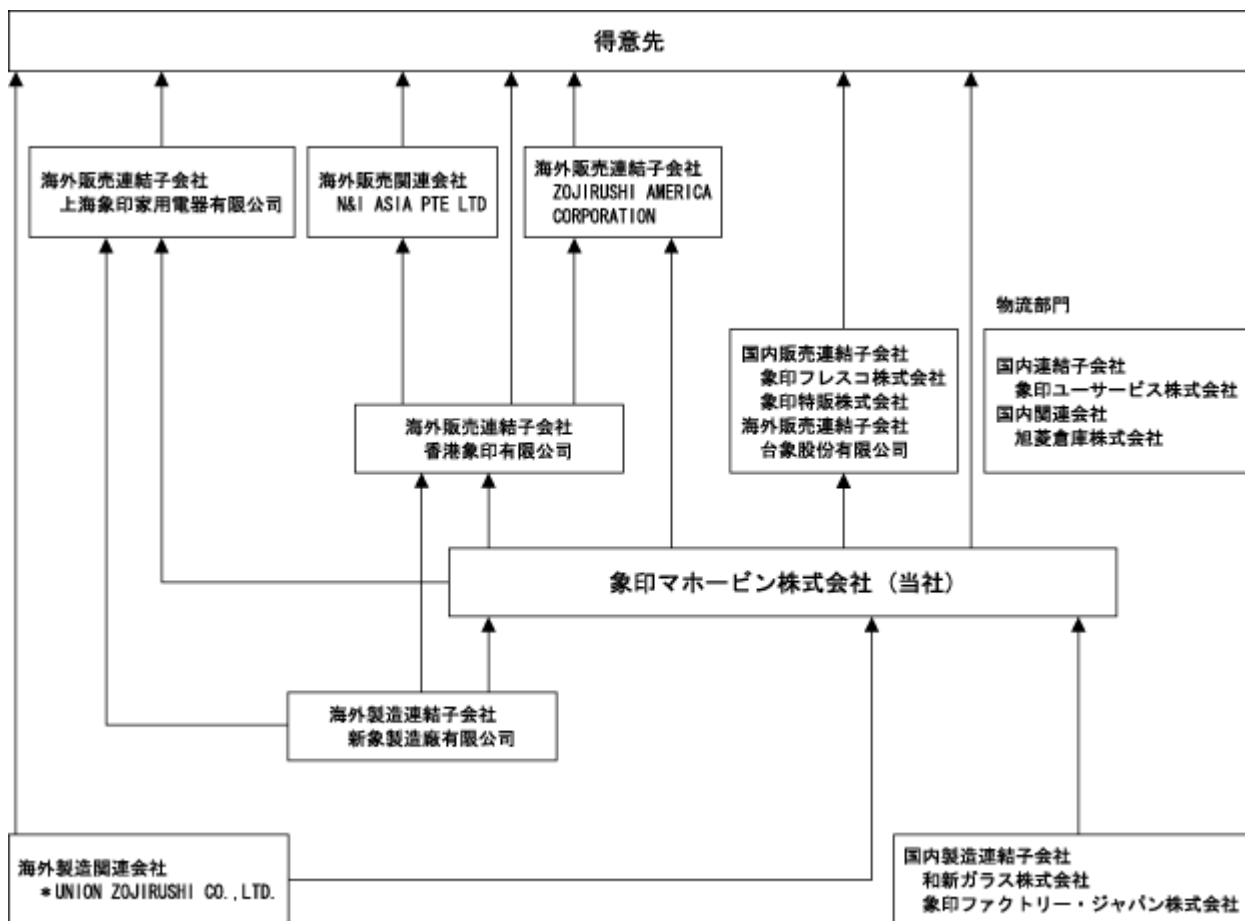
国内においては、当社及び象印フレスコ株式会社、象印特販株式会社、海外においては、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司、上海象印家用电器有限公司、台象股? 有限公司、そして関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.、N&I ASIA PTE LTDがあります。

沖縄象印販売株式会社は平成24年5月15日をもって清算終了しております。

#### 物流部門

象印ユーザーサービス株式会社、そして関連会社である旭菱倉庫株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、当社グループは家庭用品等の製造、販売ならびに付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。



(注) \*は持分法適用会社であります。

→ は製品の流れ

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	米国カリフォルニア州 ガーデナ市	千US\$ 3,000	調理家電製品 ・リビング製 品・その他製 品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
象印フレスコ(株)	大阪市北区	10	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売 当社所有の土地・建物の賃 貸 役員の兼任1名
象印特販(株)	東京都港区	10	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売 当社所有の建物の賃貸 役員の兼任1名
新象製造廠有限公司 1	中国香港	千HK\$ 15,000	調理家電製品	51.0	当社製品及び製品用部品の 製造 債務保証 役員の兼任3名
和新ガラス(株)	大阪市西淀川区	50	リビング製品	100.0	当社製品及び製品用部品の 製造 役員の兼任1名
香港象印有限公司	中国香港	千HK\$ 7,000	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0 (25.0)	当社製品の販売 役員の兼任2名
象印ファクトリー・ジャパン(株) 1	大阪府大東市	80	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品及び製品用部品の 製造 当社所有の土地・建物他の 賃貸 役員の兼任5名
台象股? 有限公司 1	台湾 台北市	千NT\$ 200,000	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売 債務保証 役員の兼任3名
上海象印家用电器有限公司	中国 上海市	千RMB 14,208	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0 (100.0)	当社製品の販売 債務保証 役員の兼任1名
象印ユーザーサービス(株)	大阪府東大阪市	30	製品の配送 製品の修理・ リサイクル	100.0	当社製品の配送 当社製品の修理及びリサイ クル 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.	タイ国 バンコク都	千BHT 300,000	リビング製品	49.0	当社製品の製造及び販売 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。

2 1：特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 連結財務諸表の売上高に占めるそれぞれの連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が、100分の10を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年11月20日現在

事業部門の名称	従業員数 (名)
生産・開発部門	473 (1,374)
販売部門	401 (65)
その他	301 (147)
合計	1,175 (1,586)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除いた就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
 5 その他の部門は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年11月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
486 (121)	43.0	16.3	7,709

事業部門の名称	従業員数 (名)
生産・開発部門	170 (35)
販売部門	248 (62)
その他	68 (24)
合計	486 (121)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入れ出向者を加えた就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
 6 その他の部門は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社1社には、象印マホービン労働組合等が組織されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に所属し、組合員数は515名(平成24年11月20日現在)であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、一部に持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機を背景とする世界経済の減速の影響、為替レートや原油価格の動向などへの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、『「国内トップブランドの確立」と「グローバル化の加速」』を経営方針として掲げ、創業100周年に向け、世界で信頼されるブランドになるための基盤作りの1年と位置づけて取り組んでまいりました。

まず、日本だけでなくアジアを中心に世界的に拡大するステンレスマホービンの需要増加に対応すべく、当社のステンレスマホービンの生産を行うタイの関連会社において、新工場を設立し生産体制の増強を図りました。また、国内市場での主力商品のトップシェアの確立と利益の両立を目指して、圧力IH炊飯ジャーを中心とした拡売キャンペーンを実施するとともに、提案営業の支援ツールとしてタブレット端末を導入・活用し、営業力の強化を推進するなど販売力の一層の強化に取り組みました。さらに、中国における販売子会社において販路拡大や人員強化に加え、深くに営業所を開設し販売体制強化に努めるなど海外販売ネットワークの拡充を図りました。その他最適な物流体制の構築、国内外でのCS活動の強化、新しい情報システムの構築に向けた取組みの推進などさらなる事業基盤の強化を目指して取り組んでまいりました。また、新製品として、昔ながらの「かまど」、「羽釜」で炊いたごはんを再現する「羽釜」シリーズに「豪熱羽釜」の圧力IH炊飯ジャーを追加するとともに、100種類のレシピを掲載した「カラーレシピブック」と「簡単メニュー選択」を新たに追加し、初心者からこだわり派まで幅広い方にパン作りを楽しんでいただけるホームベーカリー「パンくらぶ」や、洗練されたデザイン、カラーリング、質感にもこだわったステンレスマグ「TUFF」などを発売いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、629億41百万円と前連結会計年度比103.6%となりました。利益につきましては、売上高の増加、円高による海外生産品の原価低減効果はあったものの、国内市場における販売競争激化に伴う販売価格の下落や海外生産拠点における人件費増加の影響などによる売上総利益率の低下もあり、営業利益は35億円と前連結会計年度比95.1%となりました。経常利益は営業外損益の改善により34億65百万円と前連結会計年度比108.6%となりました。当期純利益は、厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上したことにより、40億79百万円と前連結会計年度比212.5%となりました。



製品区分別の業績は次のとおりであります。

#### 調理家電製品

国内におきましては、羽釜形状の「極め羽釜」を内釜に採用した高級機種を中心に圧力IH炊飯ジャーが好調に推移し、少人数世帯の増加を背景に3合炊きのIH炊飯ジャーも前年実績を上回り、炊飯ジャー全体の売上が増加いたしました。また、電気ポットは節電意識の高まりの影響などから市場全体の出荷数量が減少したことにより低調に推移し、電気ケトルも販売競争激化の影響もあり、前年実績を下回りました。電気調理器具では、グリルなべやホットプレートは節電に対する意識の高まりなどから市場が縮小傾向にあり低調に推移いたしました。しかしながら、オーブントースターが好調に推移し、新製品投入や拡売キャンペーンなどの効果によりホームベーカリーの売上が増加いたしました。また、手作り志向や健康志向の高まりなどからミキサーも前年実績を上回りました。

海外におきましては、中国市場では新製品の圧力IH炊飯ジャーや上位モデルのマイコン炊飯ジャーが好調に推移し、北米市場でもマイコン炊飯ジャーの販売数量が増加し売上を伸ばしました。また、電気ポットは台湾市場で全般的に好調に推移し、香港市場ではホームベーカリーの販売数量が増加いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は475億93百万円と前連結会計年度比104.1%となりました。

#### リビング製品

国内におきましては、8月に発売した新製品の投入効果や市場全体の出荷数量増加によりステンレスマグの売上が増加し、ステンレスクールボトルは需要期である夏場の天候不順などの影響により出荷数量は減少いたしました。また、前年並みの売上を確保いたしました。また、あたたかいスープやおかずもひんやりしたメニューも持ち運べる、まほうびん構造のステンレスフードジャーを8月に新規商品として投入し、売上に寄与しました。しかしながら、ガラスマホービンは市場における出荷数量が減少した影響により、前年に比べて売上が減少いたしました。

海外におきましては、北米市場ではステンレスマグを中心にステンレスボトルは好調に推移したものの、ステンレスマホービンを使用した大型の業務用コーヒーマシンは売上が減少いたしました。しかしながら、中国市場では販売数量が大幅に増加したステンレスマグを中心にステンレスマホービンが全般的に好調に推移し、台湾市場でも環境マークの取得効果もあり、ステンレスマグやステンレスフードジャーなどの販売数量が増加し前年に比べて売上が増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は123億14百万円と前連結会計年度比105.7%となりました。

#### 生活家電製品

加湿器が市場全体の出荷数量が落ち込んだことから前年に比べて売上が減少し、空気清浄機も花粉飛散量の減少や加湿機能を搭載した機種への市場ニーズの変化の影響などもあり低調に推移いたしました。また、食器乾燥器は大型ドームタイプの機種の出荷数量が増加したことにより、前年実績を上回りましたが、食器洗い乾燥機は販売を縮小した影響で前年に比べて売上が減少いたしました。その結果、生活家電製品の売上高は18億74百万円と前連結会計年度比84.3%となりました。

#### その他製品

産業機器製品では真空断熱技術を生かした真空パネルやオフィス用コーヒー関連機器を中心に販売の拡大を図りました。その結果、その他製品の売上高は11億58百万円と前連結会計年度比99.8%となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

圧力IH炊飯ジャー、ステンレスマグの販売が好調に推移したものの、海外生産拠点における人件費増加などにより、売上高は511億20百万円（前連結会計年度比100.8%）、営業利益は22億18百万円（前連結会計年度比85.3%）となりました。

アジア

アジア市場全体で炊飯ジャーが好調に推移致しました。また、中国、台湾市場ではステンレスマグの販売も好調に推移したため、売上高は82億22百万円（前連結会計年度比126.3%）、営業利益は12億58百万円（前連結会計年度比148.5%）となりました。

北米

炊飯ジャーの販売が好調に推移したものの、ホームベーカリー、業務用コーヒーマシンの販売が低調に推移したことにより、売上高は35億97百万円（前連結会計年度比101.8%）、営業利益は97百万円（前連結会計年度比78.6%）となりました。

（参考情報）

・所在地別業績

当連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	51,120	8,222	3,597	62,941	-	62,941
所在地間の内部売上高 又は振替高	7,338	5,285	26	12,650	(12,650)	-
計	58,459	13,508	3,624	75,592	(12,650)	62,941
営業利益	2,218	1,258	97	3,573	(73)	3,500

・海外売上高

当連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	9,236	3,517	193	461	94	13,503
連結売上高(百万円)						62,941
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	5.6	0.3	0.7	0.2	21.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ6億円増加し、114億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ30億79百万円増加し、26億64百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加18億36百万円、法人税等の支払額12億9百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益67億33百万円、売上債権の減少8億34百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億61百万円減少し、10億74百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億29百万円増加し、10億31百万円となりました。これは主に配当金の支払い5億6百万円及び短期借入金の減少65百万円により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。

なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	33,110	1.3
リビング製品	9,208	21.4
生活家電製品	1,225	1.8
その他製品	580	50.0
合計	44,125	3.3

- (注) 1 金額は製造原価により表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産であります。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	47,593	4.1
リビング製品	12,314	5.7
生活家電製品	1,874	15.7
その他製品	1,158	0.2
合計	62,941	3.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	7,020	11.6	7,226	11.5

## 3 【対処すべき課題】

今後におきましては、世界的な景気の減速傾向、とりわけ国内需要の停滞、尖閣問題を含む中国市場の成長鈍化など、当社グループにとっては厳しい経営環境が継続すると推測されます。

このような経営環境の中で、当社グループでは、新中期3カ年計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN』を策定いたしました。この中期経営計画は、「象印ブランドの深化と拡張」をスローガンに、象印ブランドとは何かを定義し、その深化と拡張のために取り組むべき課題に対して、「ブランドの強化」、「ブランドの継続」、「ブランドの拡張」、「ブランドの活用」の4つのブランドを機軸とした解決戦略の方向性を示した計画としております。重点課題といたしましては、「ブランドの強化」としては、お客様の満足を真摯に追求し、すべての企業活動の指針とする「お客様満足の企業活動」をはじめ、「商品力の強化」、「タイムリーな商品供給」に取り組んでまいります。「ブランドの継続」としては、100周年、さらにはその先を見据え、象印ブランドがお客様に受け継がれていけるよう、「事業基盤の強化」、「人材の育成」に注力するとともに「安定的な利益の維持」を目指してまいります。「ブランドの拡張」としては、当社は『家庭用品メーカー』であるという自己定義のもと、商品領域の拡大に向け、新規商品の開発を推進する「新規商品の開発と導入」と象印ブランドを海外にも拡大すべく「海外市場の開拓」を行ってまいります。「ブランドの活用」としては、店頭やWebサイトなどのお客様との接点を充実させることにより、お客様から支持される企業を目指す「お客様とのコミュニケーション強化」に取り組んでまいります。

当社グループでは、当社グループにおける最大の資産はブランドであると認識し、ブランド力を向上させることが不透明かつ厳しい経営環境に対処する最善の手段であると捉えております。ブランド力の向上に向け、象印グループ全員のベクトルを一致させる経営を推進していく所存です。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 為替変動による影響について

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、海外から輸入する製品や部材は日本円以外の通貨で決済しております。そのため予測を超えた円安が進行した場合などは、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

そのリスク軽減のために輸出により受け取る米ドルを支払いに充てており、またリスク管理方針に従って不足分の一部を為替予約によりリスクヘッジしておりますが、予測を超えて円高が進行した場合には為替差損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (2) 新製品開発について

当社グループは、市場ニーズに応じた高付加価値製品や価格競争力のある製品の開発を目指しております。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (3) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しておりますが、万一、製品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な製品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料であるステンレス、樹脂、銅等の価格は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (6) 競合他社との競争

当社グループの主力製品は、家電メーカー等と競合しており、その一部には当社グループより多くの研究、開発、製造、販売資源を有する企業もあります。そうした中で当社グループは安定的なシェアを確保しておりますが、将来において競争が激化し、シェアが低下した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (7) 製品価格の下落

当社グループでは、競争力のある新製品の投入等により製品価格の維持、上昇を図っておりますが、市場からの納入価格引き下げの圧力はますます強まる傾向にあります。価格下落が当社グループの想定を大きく上回り、かつ長期にわたった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 模倣品の出現

当社グループはブランドの重要性を認識しており、国内外でのブランド価値向上を目指しております。国内外にて商標の出願及び登録を実施し、模倣品対策を講じておりますが、当社ブランドの模倣品が市場に出現した場合、当社グループのブランド価値を毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品及び技術について知的財産権の保護に努めておりますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受ける可能性もあります。当社グループの主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払等の損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

当社グループは国内外で生産、販売活動を展開しておりますが、当該地域で地震、洪水、台風、火災、戦争、感染症等が発生し、当社グループや取引先企業が被害を受けた場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の分野において、保温・保冷・加熱・断熱など、独自の技術を駆使し、性能・使用性の向上を目指した高付加価値商品や、市場ニーズに応じた価格競争力のある商品を開発するべく、研究開発活動を展開しております。

研究開発体制は、当社の生産開発本部が中心となり、各子会社及び関連会社と密接な連携・協力関係を保ち、効果的かつ迅速な活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、4億51百万円であります。

製品区分別の研究成果は次のとおりであります。

調理家電製品の分野では、昔ながらの羽釜の炊き方を継承し、さらに従来品より火力を上げ、炊きムラを抑える羽を搭載した「豪熱羽釜」に加え、保温ごはんのうるおいを保つ「うるおい二重内ぶた」を採用した圧力IH炊飯ジャー『極め炊き』を開発いたしました。また、うどん・パスタに加え、業界初となる日本そばも作れる「麺生地コース」を搭載し、さらにレシピ開発をすすめた結果、別冊の「カラーレシピブック」により100種類のレシピ掲載を実現した自動ホームベーカリー『パンくらぶ』を開発いたしました。研究開発費の金額は3億68百万円であります。

リビング製品の分野では、バッグのすき間にも入れやすい「タテ型スリムタイプ」を採用し、さらにポーチを広げると、ごはん・おかず容器からマイボトルまで置ける「ランチョンマット」に変身する保温弁当箱『お・べ・ん・と』を開発いたしました。また、「ステンレス真空二重まほうびん」の採用により、あたたかいスープやおかずもひんやりしたメニューも持ち運べるステンレスフードジャーを開発いたしました。研究開発費の金額は43百万円であります。

生活家電製品の分野では、水温をゆっくり引き上げることで、湯沸かし中の沸とう音を軽減する「沸とう音セーブモード」を搭載した加湿器を開発いたしました。研究開発費の金額は34百万円であります。

その他の製品の分野では、産業機器製品を中心に開発いたしました。研究開発費の金額は3百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が10億36百万円減少し、負債が49億24百万円減少しました。また、純資産は38億87百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は7.1ポイント増加し69.0%となりました。

総資産の減少10億36百万円は、流動資産の増加12億47百万円及び固定資産の減少22億84百万円によるものであります。

流動資産の増加12億47百万円の主なものは、商品及び製品の増加20億71百万円、繰延税金資産の減少8億17百万円であります。また、固定資産の減少22億84百万円の主なものは、リース資産(純額)の減少4億20百万円、繰延税金資産の減少12億93百万円、投資その他の資産のその他の減少4億99百万円であります。

負債の減少49億24百万円は、流動負債の減少9億58百万円及び固定負債の減少39億65百万円によるものであります。

流動負債の減少9億58百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の増加4億94百万円、未払法人税等の減少6億97百万円、賞与引当金の減少1億93百万円、流動負債のその他の減少4億33百万円であります。また、固定負債の減少39億65百万円の主なものは、退職給付引当金の減少33億37百万円、固定負債のその他の減少6億26百万円であります。

純資産の増加38億87百万円の主なものは、当期純利益の計上40億79百万円、剰余金の配当の支払5億6百万円であります。

### (2) 経営成績に関する分析

売上高は、高級タイプの圧力IH炊飯ジャー、ホームベーカリー、オーブントースター及びステンレスマグの販売は好調に推移いたしました。空気清浄機の販売が低調であったことや食器洗い乾燥機の販売を縮小した影響などにより、629億41百万円と前連結会計年度比103.6%となりました。

売上原価は、円高による海外生産品の原価低減効果はあったものの海外生産拠点における人件費増加の影響などにより431億62百万円と前連結会計年度比105.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費は増加したものの退職給付費用が減少したことなどにより、162億78百万円と前連結会計年度比99.9%となりました。

営業外収益は、受取ロイヤリティー及び持分法による投資利益が減少したことなどにより、6億24百万円と前連結会計年度比85.7%となりました。

営業外費用は、為替差損が減少したことなどにより、6億59百万円と前連結会計年度比54.2%となりました。

特別利益は、厚生年金基金代行返上益を計上したことなどにより、33億53百万円と前連結会計年度比9,280.3%となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損が発生しましたが、減損損失の発生が減少したことなどにより、85百万円と前連結会計年度比47.9%となりました。

以上の結果、当期純利益は40億79百万円と前連結会計年度比212.5%となりました。



(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億円増加し、114億64百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ億30億79百万円増加し、26億64百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加18億36百万円、法人税等の支払額12億9百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益67億33百万円、売上債権の減少8億34百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億61百万円減少し、10億74百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億36百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億29百万円増加し、10億31百万円となりました。これは主に配当金の支払い5億6百万円及び短期借入金の減少65百万円により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
自己資本比率(%)	59.4	61.9	69.0
時価ベースの自己資本比率(%)	20.8	24.4	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	9.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.7	4.9	38.3

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部 [ 企業情報 ] 第2 [ 事業の状況 ] 3 [ 対処すべき課題 ] をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備の合理化を中心にして総額12億93百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資の主要なものとして、調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製品区分では、提出会社の金型（7億43百万円）への設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	工具器具及び備品	合計	
本社・大阪支店	大阪市北区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	本社業務設備・販売設備	358		3,697 (1,286)	12	167	4,236	142 33
東京支社	東京都港区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	販売設備	239		183 (555)		1	425	49 12
大阪工場	大阪府大東市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	研究開発設備	349		542 (15,694)	2	79	974	174 40
支店・営業所等(14ヶ所)	札幌市豊平区他	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	販売設備	512		1,632 (9,764)		10	2,155	121 36

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	工具器具及び備品	合計	
和新ガラス㈱	本社・工場	大阪市西淀川区	リビング製品	本社業務設備・生産設備	122 [0]	7 [0]	477 (2,609)	1 [1]	1 [1]	609 [2]	17 15
象印ファクトリー・ジャパン㈱	本社・工場	大阪府大東市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	本社業務設備・生産設備	729 [651]	161 [26]	235 [235] (14,371)	38 [38]	275 [265]	1,440 [1,217]	160 164
	滋賀工場	滋賀県近江八幡市	調理家電製品・リビング製品	生産設備	241 [164]	246 [4]	202 [202] (22,792)	11 [11]	10 [7]	713 [392]	30 72

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	工具器具及び備品	合計	
新象製造 有限公 司	本社	中国香港	調理家電製品	本社業務設備		0	(199)		0	0	11
	中国工場	中国深?市	調理家電製品	生産設備	5	79	(27,848)	7 [7]	49 [47]	141 [55]	97 1,076

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 子会社の[内書]は、提出会社からの借用中のものです。  
5 従業員数の 外書 は、臨時従業員数であります。  
6 上記の他、リース及びレンタル契約による当社グループ以外からの主要な賃借設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
本社	大阪市北区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	汎用コンピューター	60ヶ月	17

(2) 海外子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	本社	米国カリフォルニア州ガーデナ市	調理家電製品・リビング製品・その他製品	本社業務設備	100ヶ月	17
新象製造 有限公 司	中国工場	中国深?市	調理家電製品	生産設備		49

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	製品区分	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	大阪工場(大阪府大東市)	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	金型	1,141		自己資金	平成24年12月	平成25年11月	生産能力の増加は軽微
	本社(大阪市北区)	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	情報機器	279	35	自己資金	平成23年12月	平成29年11月	生産能力の増加はありません
合計				1,420	35				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	72,600,000	72,600,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月21日	48,400,000	72,600,000		4,022		4,069

(注) 平成19年11月21日に、平成19年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	14	103	58		1,954	2,145	
所有株式数(単元)		7,137	406	19,740	6,902		38,129	72,314	
所有株式数の割合(%)		9.9	0.6	27.3	9.5		52.7	100.0	

(注) 自己株式5,006,793株は、「個人その他」に5,006単元、「単元未満株式の状況」に793株含めて記載しております。  
なお、自己株式5,006,793株は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数も同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市川典男	兵庫県芦屋市	8,372	11.53
協和興産株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	4,045	5.57
和幸株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	3,957	5.45
宝英商事有限公司	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	2,970	4.09
象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号	2,874	3.95
市川尚孝	兵庫県川西市	1,965	2.70
市川博邦	兵庫県芦屋市	1,891	2.60
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA (渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,651	2.27
公益財団法人市川国際奨学財団	大阪市北区松ヶ枝町5番20号	1,650	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11番3号	1,552	2.13
計		30,930	42.60

(注) 1 上記の他、自己株式5,006千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.89%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。  
2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない会員の持分206千株が含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,006,000		
	(相互保有株式) 普通株式 206,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,102,000	67,102	
単元未満株式	普通株式 286,000		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		67,102	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	793株
旭菱倉庫株式会社	609株

【自己株式等】

平成24年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番 5号	5,006,000		5,006,000	6.89
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4 番1号		206,000	206,000	0.28
計		5,006,000	206,000	5,212,000	7.17

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(206,609株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,050	867,310
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	5,006,793		5,006,793	

(注) 1 当期間における「その他」には、平成25年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成25年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案しながら、可能な限り安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、基本方針に基づき1株につき4円50銭といたしました。

既に中間配当として1株につき3円50銭を実施いたしておりますので、年間の配当金は1株につき8円になります。

また、内部留保金は、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年7月2日 取締役会決議	236	3.50
平成25年2月19日 定時株主総会決議	304	4.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	436	255	248	310	297
最低(円)	151	134	156	172	219

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	276	294	281	291	277	281
最低(円)	247	271	266	269	253	262

(注) 1 株価は、前月21日より当月20日によっております。

2 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		市川典男	昭和33年5月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年2月 当社商品第一開発部長 平成10年2月 当社取締役商品第一開発部長 平成13年2月 当社代表取締役社長 平成17年2月 新象製造廠有限公司董事長(現在に至る) 平成22年2月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成24年11月 当社代表取締役社長(現在に至る)	(注)2	8,372
常務取締役	管理本部長	飯田昌清	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 株式会社大阪銀行〔現株式会社近畿大阪銀行〕入行 昭和59年4月 飯田株式会社入社 昭和61年4月 ゼットオー販売株式会社入社 平成7年11月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員経営推進部長 平成20年11月 当社執行役員管理本部長 平成21年2月 当社取締役管理本部長 平成23年5月 当社常務取締役管理本部長(現在に至る)	(注)2	24
取締役	国内営業本部長 営業部長	松本龍範	昭和36年1月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年11月 当社執行役員営業部長 平成21年11月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業部長 平成22年2月 当社取締役営業本部副本部長兼営業部長 平成24年11月 当社取締役国内営業本部長兼営業部長(現在に至る)	(注)2	8
取締役	国内営業本部副本部長 東京支社長	中森利郎	昭和30年7月17日生	昭和54年4月 積水化学工業株式会社入社 昭和57年4月 檜崎産業株式会社入社 昭和58年1月 当社入社 平成19年11月 当社執行役員東京支社長 平成23年2月 当社取締役東京支社長 平成24年11月 当社取締役国内営業本部副本部長兼東京支社長(現在に至る)	(注)2	12
取締役	生産開発本部長	治京宏明	昭和33年6月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年11月 当社執行役員生産開発本部副本部長 平成22年6月 当社執行役員生産開発本部副本部長兼第一事業部長 平成22年11月 当社執行役員生産開発本部副本部長 平成23年2月 当社取締役生産開発本部副本部長 平成24年11月 当社取締役生産開発本部長(現在に至る)	(注)2	13
取締役	国際営業本部長 国際部長	宮越芳彦	昭和36年3月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年11月 当社執行役員国際部副部長 平成21年11月 当社執行役員国際部長 平成21年11月 ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION Chairman of the Board(現在に至る) 平成23年11月 当社執行役員営業本部副本部長兼国際部長 平成24年2月 当社取締役営業本部副本部長兼国際部長 平成24年11月 当社取締役国際営業本部長兼国際部長(現在に至る)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉田正弘	昭和29年6月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員商品開発部副部長兼第三開発部長 平成19年11月 当社執行役員商品開発部長 平成20年11月 象印ファクトリー・ジャパン株式会社常務取締役 平成22年1月 象印ファクトリー・ジャパン株式会社専務取締役 平成24年1月 象印ファクトリー・ジャパン株式会社代表取締役社長（現在に至る） 平成25年2月 当社取締役（現在に至る）	(注) 2	13
常勤監査役		神水流俊一	昭和25年10月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年11月 当社事業推進室長 平成19年9月 当社監査室長 平成19年11月 当社監査部長 平成22年11月 当社監査部嘱託社員 平成25年2月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 3	9
監査役		榮川和広	昭和30年11月1日生	平成9年4月 弁護士登録 平成9年4月 高澤嘉昭法律事務所入所 平成12年2月 当社監査役（現在に至る） 平成12年10月 中塚・榮川法律事務所入所 平成15年8月 榮和法律事務所開設同所長（現在に至る）	(注) 4	7
監査役		高岸直樹	昭和39年12月9日生	平成4年4月 税理士高岸俊二事務所〔現税理士高岸俊二・直樹事務所〕入所（現在に至る） 平成10年2月 税理士登録 平成17年2月 当社監査役（現在に至る）	(注) 3	10
監査役		里井義昇	昭和37年12月10日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 高木茂太市法律事務所〔現高木・里井法律事務所〕入所（現在に至る） 平成18年2月 当社監査役（現在に至る）	(注) 5	6
計						8,478

- (注) 1 監査役のうち榮川和広、高岸直樹及び里井義昇は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 神水流俊一、高岸直樹の任期は、平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 榮川和広の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 里井義昇の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、営業業務部長 廣瀬洋史、人事部長 川見圭一、経営企画部長 宇和政男、生産開発本部副本部長 中武裕喜、経理部長 真田 修で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの信頼を確保し、持続的に企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実は、重要な経営課題のひとつと認識しております。

当社は、激しい経営環境の変化に迅速に対応し、企業価値を創造し成長するため、企業体質の強化、経営効率の向上を図り、かつ、監査・統制機能の強化に取り組み、経営の迅速性、健全性、透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいりたいと考えております。

企業統治の体制

#### a 体制の概要及び体制を採用する理由

取締役会は提出日現在において取締役7名で構成しており、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。また、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化を図っております。

経営会議を原則として週1回開催し、社長、取締役、担当執行役員等を中心に、経営の基本方針及び経営戦略、取締役会が決定した経営の基本方針に基づく執行方針に関する事項やその他経営全般にかかわる重要事項について審議を行い、迅速な経営活動を推進しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は提出日現在において監査役4名で、そのうち3名を社外監査役で構成しております。また、財務・会計に関する知見を有する監査役を社外監査役に選任し、監査の実効性向上を図っております。監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議などの重要な会議にも出席し、監査役会等を通じて社外監査役との情報共有を図っており、経営に対する監視の強化に努めております。また、内部監査部門との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図っており、経営に対する監督機能として監査役が有効に機能する体制が整っており、現状の体制を採用しております。

#### b 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において中期経営計画を策定し、それに基づく各年度計画に従い各部門が具体的な年度目標や予算、さらに月次、四半期業績管理を定期的、日常的に実施しております。また、原則的に週1回開催される経営会議において、諸重要案件の検討を行い、早期解決、実施を図っております。この経営会議には常勤監査役も毎回出席し、取締役、執行役員の職務執行を監視できる体制となっております。

情報管理体制につきましては、各種情報の記録や保存に関しては、社内規程に基づき、適切に保存及び管理をしております。また、情報セキュリティに係る規程を制定し、情報セキュリティの管理体制を明確化するとともに、情報セキュリティを向上させるための施策を推進しております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部通報制度の導入や一人ひとりが心がけるべき規範として「倫理行動規範」を制定するなど全役職員への教育啓蒙活動を実施しており、体制のさらなる強化を目指しております。また、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制委員会を中心に財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努めております。

反社会的勢力への対応については総務法務部を対応統括部署とし、平素から警察・顧問弁護士及び関連団体等の外部専門機関と緊密な連携を図りつつ、反社会的勢力に関する情報収集を行うとともに、入手した情報を対応統括部署において管理しております。また、対応マニュアルを整備し、その実態や対応策について意識の徹底を図っております。

なお、グループ会社に対して上記の点を指導教育するとともに、グループ全体の法令遵守に努めております。

### c リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化を目指し、リスク管理基本規程を制定するとともにリスク管理委員会を設置して、様々な事業運営上のリスクについて、想定されるリスクの洗い出しとその評価、対応について整理、検討し、関係部署及びグループ会社間で情報の共有化を行っております。また、リスク管理基本規程の下位規程として危機管理基本規程を制定するとともに、万一危機が顕在化した場合には、対応マニュアルに基づき、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

なお、グループ会社に対しては、上記の点を指導教育し、グループ全体のリスク管理体制強化に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査

##### a 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役会は提出日現在において監査役4名で、そのうち3名を社外監査役で構成しております。また、財務・会計に関する知見を有する監査役を社外監査役に選任し、監査の実効性向上を図っております。監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議などの重要な会議にも出席し、監査役会等を通じて社外監査役との情報共有を図っており、経営に対する監視の強化に努めております。

内部監査部門として監査部(提出日現在の人員4名)を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。また、監査部は内部統制システムの整備状況及び運用状況の評価など内部統制に関する業務も行っております。

##### b 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役と会計監査人は監査計画策定時や監査報告会、その他随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、内部監査部門と監査計画策定、内部監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会いを行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。なお、社外取締役は選任されておられません。社外監査役は取締役会(原則月1回)及び監査役会(原則月1回)へ毎回出席するほか、経営会議等の重要な会議の状況、監査の実施状況及び結果等について常勤監査役から定期的に報告を受け、情報共有を図るとともに意見交換を行っております。また、内部監査部門が、社外監査役も含め監査役のサポートをしており、必要に応じて情報の共有化を図っております。社外からの経営監視という観点においては、社外監査役による監査が有効に機能するよう、監査役4名のうち社外監査役を3名の構成としております。また、弁護士、税理士を選任することにより法律、財務、会計等に関する専門知識と幅広い経験を活かして、客観的、中立的な視点からの監査を実施するとともに代表取締役社長と定期的な会合を開催し、意見交換を行うなど、監査役の機能強化を図ることにより、現状の体制で経営監視機能の客観性及び中立性が確保される体制が整っております。

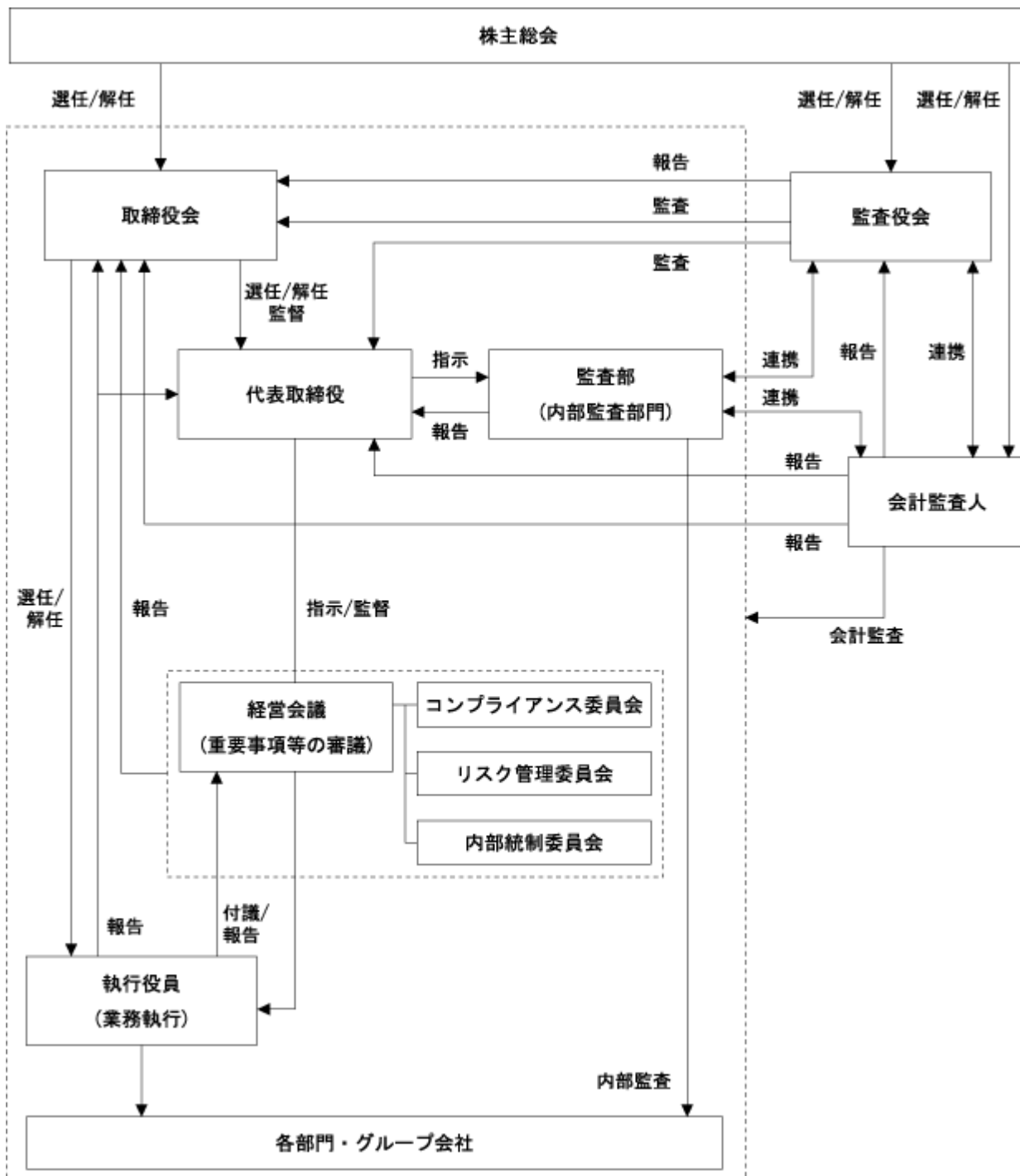
社外監査役榮川和広氏は株式会社エスケーエレクトロニクスの社外監査役であります。同社と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は弁護士であり、榮和法律事務所にも所属しておりますが、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役高岸直樹氏は税理士であり、税理士高岸俊二・直樹事務所にも所属しておりますが、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役里井義昇氏は弁護士であり、同氏が所属する高木・里井法律事務所の他の弁護士と顧問契約を締結しておりますが、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別な関係はありません。また、それ以外に当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	132	132				7
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				1
社外役員	12	12				3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきまして、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、監査役の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,732百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ヤマダ電機	138,000	783	取引関係の維持・強化のため
中山福株式会社	959,974	566	取引関係の維持・強化のため
ニプロ株式会社	418,000	265	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	201	金融取引、財務取引の維持・強化のため
イオン株式会社	117,870	123	取引関係の維持・強化のため
ケースホールディングス株式会社	37,364	115	取引関係の維持・強化のため
株式会社電響社	234,029	100	取引関係の維持・強化のため
ダイダン株式会社	204,000	95	地元企業との関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	30,000	61	金融取引、財務取引の維持・強化のため
株式会社池田泉州ホールディングス	500,000	59	金融取引、財務取引の維持・強化のため
森下仁丹株式会社	136,000	45	地元企業との関係維持のため
株式会社フジ	25,752	45	取引関係の維持・強化のため
株式会社イズミ	38,460	45	取引関係の維持・強化のため
上新電機株式会社	50,000	42	取引関係の維持・強化のため
モリ工業株式会社	149,000	38	取引関係の維持・強化のため
上村工業株式会社	13,800	36	地元企業との関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	315,000	31	金融取引、財務取引の維持・強化のため
株式会社ケー・エフ・シー	46,000	28	地元企業との関係維持のため
浅香工業株式会社	200,000	18	地元企業との関係維持のため
株式会社マキヤ	39,903	16	取引関係の維持・強化のため
株式会社ベスト電器	74,750	15	取引関係の維持・強化のため
株式会社エディオン	24,898	14	取引関係の維持・強化のため
DCM Japan ホールディングス株式会社	16,040	9	取引関係の維持・強化のため
株式会社平和堂	8,627	8	取引関係の維持・強化のため
カメイ株式会社	13,000	7	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ株式会社	22,000	7	取引関係の維持・強化のため
株式会社オークワ	5,000	6	取引関係の維持・強化のため
株式会社コジマ	12,000	5	取引関係の維持・強化のため
モリテックスチール株式会社	14,000	5	取引関係の維持・強化のため
アークランドサカモト株式会社	3,704	5	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
中山福株式会社	963,837	596	取引関係の維持・強化のため
株式会社ヤマダ電機	138,000	424	取引関係の維持・強化のため
ニプロ株式会社	418,000	232	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	228	金融取引、財務取引の維持・強化のため
イオン株式会社	125,725	112	取引関係の維持・強化のため
株式会社電響社	242,607	107	取引関係の維持・強化のため
ダイダン株式会社	204,000	95	地元企業との関係維持のため
株式会社イズミ	39,643	78	取引関係の維持・強化のため
ケーズホールディングス株式会社	37,364	78	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	30,000	76	金融取引、財務取引の維持・強化のため
株式会社池田泉州ホールディングス	100,000	52	金融取引、財務取引の維持・強化のため
森下仁丹株式会社	136,000	48	地元企業との関係維持のため
株式会社フジ	26,498	45	取引関係の維持・強化のため
上新電機株式会社	50,000	43	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	315,000	40	金融取引、財務取引の維持・強化のため
上村工業株式会社	13,800	35	地元企業との関係維持のため
モリ工業株式会社	149,000	33	取引関係の維持・強化のため
株式会社ケー・エフ・シー	46,000	28	地元企業との関係維持のため
浅香工業株式会社	200,000	19	地元企業との関係維持のため
株式会社マキヤ	44,553	18	取引関係の維持・強化のため
株式会社平和堂	9,368	10	取引関係の維持・強化のため
株式会社ベスト電器	90,302	9	取引関係の維持・強化のため
カメイ株式会社	13,000	8	取引関係の維持・強化のため
株式会社エディオン	27,424	8	取引関係の維持・強化のため
DCM Japan ホールディングス株式会社	16,040	8	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ株式会社	22,000	7	取引関係の維持・強化のため
株式会社オークワ	5,000	5	取引関係の維持・強化のため
アークランドサカモト株式会社	4,060	4	取引関係の維持・強化のため
ユニー株式会社	7,000	4	取引関係の維持・強化のため
株式会社ビックカメラ	100	3	取引関係の維持・強化のため

c 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。



#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年5月20日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 会計監査の状況

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。(平成24年11月期においては、渡沼照夫氏と榎本浩氏の2名(継続年数はいずれも7年未満)が業務を執行し、公認会計士5名、その他11名が補助者として会計監査業務を実施しております。)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		39	2
連結子会社				
計	39		39	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION他2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として7百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION他2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として9百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項業務以外の業務（非監査業務）を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年11月21日から平成24年11月20日まで)及び事業年度(平成23年11月21日から平成24年11月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当連結会計年度 (平成24年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,593	12,225
受取手形及び売掛金	12,007	11,211
有価証券	100	-
商品及び製品	12,402	14,474
仕掛品	219	121
原材料及び貯蔵品	1,072	1,003
繰延税金資産	1,876	1,059
その他	1,792	2,220
貸倒引当金	22	25
流動資産合計	41,042	42,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,337	16,338
減価償却累計額	12,323	12,554
建物及び構築物（純額）	4,014	3,784
機械装置及び運搬具	3,418	3,390
減価償却累計額	2,693	2,878
機械装置及び運搬具（純額）	725	512
工具、器具及び備品	3,526	4,320
減価償却累計額	2,900	3,283
工具、器具及び備品（純額）	625	1,037
土地	8,775	8,752
リース資産	1,543	900
減価償却累計額	872	649
リース資産（純額）	671	251
建設仮勘定	1	45
有形固定資産合計	14,814	14,382
無形固定資産		
のれん	59	25
ソフトウェア	371	335
その他	106	217
無形固定資産合計	536	578
投資その他の資産		
投資有価証券	5,658	5,556
繰延税金資産	1,698	405
その他	1,088	589
貸倒引当金	15	14
投資その他の資産合計	8,430	6,535
固定資産合計	23,780	21,496
資産合計	64,823	63,786

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当連結会計年度 (平成24年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,662	7,156
短期借入金	273	210
未払費用	4,179	4,113
未払法人税等	1,015	318
賞与引当金	1,049	856
その他	1,354	920
流動負債合計	14,535	13,576
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	9	8
退職給付引当金	5,545	2,207
その他	1,159	532
固定負債合計	9,714	5,749
負債合計	24,249	19,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	34,110	37,682
自己株式	951	952
株主資本合計	41,344	44,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862	721
繰延ヘッジ損益	340	38
為替換算調整勘定	1,737	1,609
その他の包括利益累計額合計	1,215	926
少数株主持分	444	470
純資産合計	40,573	44,461
負債純資産合計	64,823	63,786

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
売上高	60,769	62,941
売上原価	1, 2 40,796	1, 2 43,162
売上総利益	19,972	19,779
販売費及び一般管理費	1, 3 16,292	1, 3 16,278
営業利益	3,679	3,500
営業外収益		
受取利息	32	40
受取配当金	85	89
仕入割引	35	29
負ののれん償却額	12	-
持分法による投資利益	197	139
受取ロイヤリティー	35	5
受取賃貸料	201	193
その他	127	126
営業外収益合計	728	624
営業外費用		
支払利息	85	69
売上割引	340	377
為替差損	634	99
その他	157	113
営業外費用合計	1,216	659
経常利益	3,191	3,465
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 5
投資有価証券売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	30	-
厚生年金基金代行返上益	-	3,348
特別利益合計	36	3,353
特別損失		
固定資産売却損	5 3	5 0
固定資産除却損	6 58	6 37
投資有価証券評価損	-	24
ゴルフ会員権評価損	14	0
ゴルフ会員権売却損	7	-
特別退職金	2	-
減損損失	7 71	7 23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
特別損失合計	178	85
税金等調整前当期純利益	3,049	6,733
法人税、住民税及び事業税	1,399	512
法人税等調整額	314	2,092
法人税等合計	1,084	2,604
少数株主損益調整前当期純利益	1,965	4,128
少数株主利益	45	49
当期純利益	1,919	4,079

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,965	4,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	141
繰延ヘッジ損益	27	302
為替換算調整勘定	304	122
持分法適用会社に対する持分相当額	85	20
その他の包括利益合計	400	303
包括利益	1,564	4,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,536	4,368
少数株主に係る包括利益	27	63

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,022	4,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,022	4,022
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,163	4,163
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,163	4,163
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	32,596	34,110
当期変動額		
剰余金の配当	405	506
当期純利益	1,919	4,079
当期変動額合計	1,513	3,572
当期末残高	34,110	37,682
<b>自己株式</b>		
当期首残高	951	951
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	951	952
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	39,831	41,344
当期変動額		
剰余金の配当	405	506
当期純利益	1,919	4,079
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,513	3,571
当期末残高	41,344	44,916



	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	900	862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	141
当期変動額合計	37	141
当期末残高	862	721
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	367	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	302
当期変動額合計	27	302
当期末残高	340	38
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,365	1,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	128
当期変動額合計	372	128
当期末残高	1,737	1,609
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	832	1,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	289
当期変動額合計	382	289
当期末残高	1,215	926
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	506	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	26
当期変動額合計	61	26
当期末残高	444	470
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	39,504	40,573
当期変動額		
剰余金の配当	405	506
当期純利益	1,919	4,079
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444	316
当期変動額合計	1,068	3,887
当期末残高	40,573	44,461

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,049	6,733
減価償却費	1,500	1,666
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	213	195
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,133	3,338
受取利息及び受取配当金	118	129
支払利息	85	69
持分法による投資損益（ は益）	197	139
投資有価証券評価損益（ は益）	-	24
投資有価証券売却損益（ は益）	3	-
固定資産売却損益（ は益）	1	5
固定資産除却損	58	37
売上債権の増減額（ は増加）	165	834
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,244	1,836
仕入債務の増減額（ は減少）	95	423
未払費用の増減額（ は減少）	73	83
その他	273	362
小計	40	3,698
利息及び配当金の受取額	338	244
利息の支払額	85	69
法人税等の支払額	709	1,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	415	2,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	222	84
定期預金の払戻による収入	-	60
有価証券の取得による支出	100	-
有価証券の売却及び償還による収入	200	100
有形固定資産の取得による支出	1,195	1,236
有形固定資産の売却による収入	1	9
無形固定資産の取得による支出	152	243
投資有価証券の取得による支出	824	325
投資有価証券の売却及び償還による収入	331	200
関係会社株式の取得による支出	203	-
長期貸付けによる支出	-	2
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	129	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,035	1,074

	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	67	65
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	405	506
少数株主への配当金の支払額	89	36
その他	472	422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>901</b>	<b>1,031</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	42
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>3,440</b>	<b>600</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,305	10,864
現金及び現金同等物の期末残高	10,864	11,464

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名

連結子会社10社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので省略して  
おりません。

なお、沖縄象印販売株式会社は第2 四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外  
しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

当社には非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名

持分法適用の関連会社数 1 社

UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.

(2) 関連会社 2 社(旭菱倉庫株式会社、N&I ASIA PTE LTD)に対する投資については、当期純損益及び連結利  
益剰余金(いずれも持分に見合う額)等の面から判断して連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないの  
で、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

なお、UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用  
しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司及び台象股? 有限公司の決算日は  
9月30日であり、また新象製造廠有限公司の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって  
は当該決算日に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については  
連結上必要な調整を行っております。

また、上海象印家用电器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては9月  
30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取  
引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### 満期保有目的の債券

.....償却原価法

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

.....移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

###### 商品及び製品・仕掛品・原材料

.....主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

###### 貯蔵品

.....主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

###### 当社及び国内連結子会社

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

###### 在外連結子会社

###### 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 2～50年

機械装置及び運搬具..... 2～11年

###### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日付連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

.....デリバティブ取引

(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

.....外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成24年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項を適用し、代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益として厚生年金基金代行返上益33億48百万円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当連結会計年度 (平成24年11月20日)
投資有価証券(株式)	859百万円	961百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
	341百万円	451百万円

- 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
売上原価	57百万円	37百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
運賃	1,662百万円	1,635百万円
広告宣伝費	1,214百万円	1,339百万円
販売促進費	1,031百万円	1,129百万円
倉庫料	884百万円	852百万円
給与手当	3,422百万円	3,414百万円
賞与引当金繰入額	644百万円	526百万円
退職給付費用	672百万円	358百万円
減価償却費	382百万円	398百万円
業務委託費	1,843百万円	1,792百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
機械装置及び運搬具	2百万円	5百万円



5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
土地	3百万円	百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
計	3百万円	0百万円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
建物及び構築物	6百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	4百万円
工具、器具及び備品	25百万円	3百万円
その他	20百万円	8百万円
計	58百万円	37百万円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸用資産	新潟市	土地	71

当社グループは、主に事業の種類を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

上記の賃貸用資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（71百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
遊休資産	金沢市	土地	22
		建物及び構築物	0
計			23

当社グループは、主に事業の種類を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

上記の資産については、現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	357百万円
組替調整額	24百万円
税効果調整前	333百万円
税効果額	192百万円
その他有価証券評価差額金	141百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	209百万円
組替調整額	302百万円
税効果調整前	512百万円
税効果額	210百万円
繰延ヘッジ損益	302百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	122百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	20百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	303百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000			72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,001,083	2,660		5,003,743

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月17日 定時株主総会	普通株式	202	3.00	平成22年11月20日	平成23年2月18日
平成23年6月30日 取締役会	普通株式	202	3.00	平成23年5月20日	平成23年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270	4.00	平成23年11月20日	平成24年2月17日

当連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000			72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,003,743	3,050		5,006,793

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月16日 定時株主総会	普通株式	270	4.00	平成23年11月20日	平成24年2月17日
平成24年7月2日 取締役会	普通株式	236	3.50	平成24年5月20日	平成24年8月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	304	4.50	平成24年11月20日	平成25年2月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
現金及び預金	11,593百万円	12,225百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	729百万円	760百万円
現金及び現金同等物	10,864百万円	11,464百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	23	16	6
工具、器具及び備品	118	98	20
計	142	115	26

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年11月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16	12	3
工具、器具及び備品	82	76	6
計	99	89	9

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当連結会計年度 (平成24年11月20日)
1年以内	18	9
1年超	11	1
計	29	11

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
支払リース料	132	18
減価償却費相当額	123	16
支払利息相当額	3	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備（工具、器具及び備品）及び本社における事務機器（工具、器具及び備品）であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当連結会計年度 (平成24年11月20日)
1年以内	27	28
1年超	55	34
計	82	62

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行いません。資金調達については、長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブは後述するリスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は債権保全と資金効率の向上を図るべく販売管理規程及び取引先与信管理規程に従い管理し、取引先別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

支払手形及び買掛金、未払費用、未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。また、営業債務である支払手形及び買掛金の一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達であり、固定金利による契約となっております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年11月20日)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,593	11,593	
(2)受取手形及び売掛金	12,007	12,007	
(3)有価証券及び投資有価証券	4,657	4,602	54
資産計	28,258	28,203	54
(1)支払手形及び買掛金	6,662	6,662	
(2)短期借入金	273	273	
(3)未払費用	4,179	4,179	
(4)未払法人税等	1,015	1,015	
(5)長期借入金	3,000	3,049	49
負債計	15,130	15,180	49
デリバティブ取引（ 1 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	( 502 )	( 502 )	
ヘッジ会計が適用されているもの	( 574 )	( 574 )	
デリバティブ計	( 1,076 )	( 1,076 )	

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成24年11月20日)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,225	12,225	
(2)受取手形及び売掛金	11,211	11,211	
(3)有価証券及び投資有価証券	4,324	4,311	13
資産計	27,761	27,748	13
(1)支払手形及び買掛金	7,156	7,156	
(2)短期借入金	210	210	
(3)未払費用	4,113	4,113	
(4)未払法人税等	318	318	
(5)長期借入金	3,000	3,027	27
負債計	14,799	14,827	27
デリバティブ取引（ 1 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	( 219 )	( 219 )	
ヘッジ会計が適用されているもの	( 62 )	( 62 )	
デリバティブ計	( 282 )	( 282 )	

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年11月20日	平成24年11月20日
非上場株式等	1,101	1,231

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年11月20日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,593			
受取手形及び売掛金	12,007			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100	1,100		200
その他有価証券のうち満期があるもの		16		
合計	23,700	1,116		200



当連結会計年度(平成24年11月20日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,225			
受取手形及び売掛金	11,211			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		1,400		
その他有価証券のうち満期があるもの		17		
合計	23,436	1,417		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年11月20日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金				1,500		1,500
合計				1,500		1,500

当連結会計年度(平成24年11月20日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金			1,500		1,500	
合計			1,500		1,500	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	1,400	1,345	54
	小計	1,400	1,345	54
合計		1,400	1,345	54

当連結会計年度(平成24年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他	700	706	6
	小計	700	706	6
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	700	680	19
	小計	700	680	19
合計		1,400	1,386	13

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他	2,443	1,001	1,441
	その他 小計	323	320	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他	455	516	61
	その他 小計	35	46	10
合計		3,257	1,885	1,371

当連結会計年度(平成24年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,096	993	1,103
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	224	219	4
	その他			
	小計	2,320	1,212	1,107
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	467	526	58
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	136	147	11
	その他			
	小計	604	674	70
	合計	2,924	1,887	1,037

### 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	0	
債券			
その他	27	3	
合計	31	3	

当連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

該当事項はありません。

### 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

当連結会計年度において、有価証券について24百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	2,415	1,481	485	485
	日本円	962		16	16
合計		3,378	1,481	502	502

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	3,463	1,279	219	219
	日本円				
合計		3,463	1,279	219	219

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年11月20日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		3,749	1,381	574
	合計		3,749	1,381	574

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年11月20日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		2,929	1,483	62
	合計		2,929	1,483	62

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年1月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務停止の認可を受けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社及び連結子会社	会社設立時等	

厚生年金基金

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社	平成2年	
象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1

(注) 1 総合設立型の基金であります。

当連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成23年1月1日に将来分支給義務停止の認可、平成24年3月1日に過去分返上の認可をそれぞれ厚生労働大臣より受け、同日付で厚生年金基金制度から基金型確定給付企業年金制度へ移行及び退職一時金制度の一部改定を実施しております。一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社及び連結子会社	会社設立時等	

確定給付企業年金

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社	平成24年	

厚生年金基金

	設定時期	その他
象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1

(注) 1 総合設立型の基金であります。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当連結会計年度 (平成24年11月20日)
(1) 退職給付債務	15,067	11,437
(2) 年金資産	8,301	8,583
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	6,766	2,853
(4) 未認識数理計算上の差異	2,264	1,044
(5) 未認識過去勤務債務	1,043	397
(6) 連結貸借対照表計上額純額	5,545	2,207
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	5,545	2,207

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
(1) 勤務費用(注)1、2	344	255
(2) 利息費用	298	205
(3) 期待運用収益	149	208
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	478	309
(5) 過去勤務債務の費用処理額	105	62
(6) その他(臨時に支払った割増退職金等)	2	
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	869	498

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2 連結子会社が簡便法を適用していることによる退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
2.0%	2.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
2.5%	2.5%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数  
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)

- (5) 数理計算上の差異の処理年数  
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当連結会計年度 (平成24年11月20日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12百万円	16百万円
賞与引当金	407百万円	307百万円
未払事業税	42百万円	15百万円
厚生年金特別掛金	1,017百万円	百万円
退職給付引当金	2,253百万円	792百万円
未払役員退職慰労金	30百万円	22百万円
有価証券評価損	150百万円	118百万円
棚卸資産未実現損益	63百万円	173百万円
繰越欠損金	百万円	371百万円
その他	741百万円	498百万円
繰延税金資産小計	4,719百万円	2,317百万円
評価性引当額	234百万円	202百万円
繰延税金資産合計	4,484百万円	2,115百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	366百万円	308百万円
その他有価証券評価差額金	507百万円	317百万円
その他	46百万円	33百万円
繰延税金負債合計	919百万円	659百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,565百万円	1,455百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当連結会計年度 (平成24年11月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,876百万円	1,059百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,698百万円	405百万円
流動負債 - 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 - 繰延税金負債	9百万円	8百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当連結会計年度 (平成24年11月20日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5%	2.5%
住民税均等割等	1.0%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.0%
税額控除	0.5%	0.1%
海外子会社の税率差異	6.5%	3.9%
受取配当金連結消去	7.1%	2.3%
持分法投資利益	2.6%	0.8%
評価性引当額	1.0%	0.0%
その他	3.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	38.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年11月21日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.70%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年11月21日から平成27年11月20日までのものは38.01%、平成27年11月21日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が90百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が133百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	調理家電	リビング	生活家電	その他	合計
外部顧客への売上高	45,737	11,645	2,224	1,161	60,769

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中近東	その他	合計
49,080	7,515	3,440	174	431	127	60,769

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	7,020	家庭用品等の製造、販売

当連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	調理家電	リビング	生活家電	その他	合計
外部顧客への売上高	47,593	12,314	1,874	1,158	62,941

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中近東	その他	合計
49,438	9,236	3,517	193	461	94	62,941

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	7,226	家庭用品等の製造、販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	1,530
固定資産合計	1,309
流動負債合計	1,058
固定負債合計	78
純資産合計	1,704
売上高	5,023
税引前当期純利益	512
当期純利益	347

当連結会計年度（自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	1,788
固定資産合計	2,844
流動負債合計	1,431
固定負債合計	1,289
純資産合計	1,911
売上高	6,443
税引前当期純利益	540
当期純利益	400

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年11月21日 至平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自平成23年11月21日 至平成24年11月20日)
1株当たり純資産額	593円66銭	650円81銭
1株当たり当期純利益金額	28円40銭	60円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当連結会計年度 (平成24年11月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,573	44,461
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	444	470
(うち少数株主持分(百万円))	(444)	(470)
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,129	43,990
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	5,003	5,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,596	67,593

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成22年11月21日 至平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自平成23年11月21日 至平成24年11月20日)
当期純利益(百万円)	1,919	4,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,919	4,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,597	67,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	273	210	3.3	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	387	192	3.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,000	3,000	1.6	平成27年3月13日～平成28年12月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	299	66	2.8	平成25年11月25日～平成27年11月30日
その他有利子負債				
合計	3,959	3,470		

- (注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		1,500		1,500
リース債務	57	8		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,987	34,827	47,165	62,941
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,935	6,045	5,844	6,733
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,233	3,641	3,654	4,079
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.24	53.87	54.07	60.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.24	35.63	0.20	6.28

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月20日)	当事業年度 (平成24年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,019	7,658
受取手形	1,033	1,028
売掛金	2 12,768	2 12,547
有価証券	100	-
商品及び製品	8,824	9,531
原材料及び貯蔵品	323	316
前渡金	1	1
前払費用	9	24
繰延税金資産	1,655	749
未収入金	2 2,901	2 3,551
その他	13	11
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	35,636	35,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,495	13,478
減価償却累計額	9,984	10,168
建物（純額）	3,510	3,310
構築物	883	874
減価償却累計額	778	775
構築物（純額）	104	99
機械及び装置	1,077	1,056
減価償却累計額	1,010	1,009
機械及び装置（純額）	66	47
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	3,181	3,948
減価償却累計額	2,619	2,981
工具、器具及び備品（純額）	561	967
土地	8,497	8,475
リース資産	1,539	896
減価償却累計額	871	648
リース資産（純額）	668	248
建設仮勘定	-	45
有形固定資産合計	13,409	13,193

	前事業年度 (平成23年11月20日)	当事業年度 (平成24年11月20日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	0	-
借地権	4	4
商標権	2	1
意匠権	44	52
ソフトウェア	361	322
ソフトウェア仮勘定	2	108
施設利用権	11	8
電話加入権	37	37
無形固定資産合計	463	535
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,728	4,492
関係会社株式	2,905	2,895
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	2	1
破産更生債権等	14	13
長期前払費用	31	31
繰延税金資産	1,583	281
敷金	945	448
その他	45	46
貸倒引当金	15	14
投資その他の資産合計	10,242	8,196
<b>固定資産合計</b>	<b>24,115</b>	<b>21,925</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,752</b>	<b>57,331</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	784	587
買掛金	2 7,558	2 8,030
リース債務	386	191
未払金	155	259
未払費用	3,531	3,345
未払法人税等	840	43
未払消費税等	24	21
前受金	6	21
預り金	14	4
賞与引当金	683	527
設備関係支払手形	14	45
その他	562	198
流動負債合計	14,564	13,278

	前事業年度 (平成23年11月20日)	当事業年度 (平成24年11月20日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	297	64
退職給付引当金	5,478	2,134
資産除去債務	19	19
長期預り保証金	220	223
為替予約	514	104
その他	69	90
固定負債合計	9,600	5,636
負債合計	24,165	18,915
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金		
資本準備金	4,069	4,069
その他資本剰余金	141	141
資本剰余金合計	4,211	4,211
利益剰余金		
利益準備金	544	544
その他利益剰余金		
配当準備積立金	220	220
固定資産圧縮積立金	533	548
別途積立金	22,500	22,500
繰越利益剰余金	3,994	6,651
利益剰余金合計	27,791	30,464
自己株式	951	952
株主資本合計	35,074	37,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	853	708
繰延ヘッジ損益	340	38
評価・換算差額等合計	512	670
純資産合計	35,587	38,416
負債純資産合計	59,752	57,331



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
売上高		
売上高	5 57,128	5 57,728
売上原価		
製品期首たな卸高	8,045	8,805
当期製品製造原価	1, 5 42,770	1, 5 43,722
他勘定受入高	2 74	2 121
合計	50,890	52,649
製品期末たな卸高	4 8,805	4 9,498
他勘定振替高	3 250	3 286
売上原価合計	41,834	42,863
売上総利益	15,293	14,864
販売費及び一般管理費		
支払手数料	303	292
運賃及び荷造費	1,452	1,436
広告宣伝費	923	1,050
販売促進費	799	874
輸出諸掛費	86	79
保管費	746	705
貸倒引当金繰入額	1	0
役員報酬	185	244
給料及び手当	2,107	2,077
賞与	318	339
賞与引当金繰入額	456	348
退職給付費用	646	330
福利厚生費	447	447
交際費	37	36
旅費交通費及び通信費	309	322
光熱費及び消耗品費	161	157
租税公課	135	125
減価償却費	341	349
特許権使用料	34	37
業務委託費	2,317	2,327
保険料	50	53
賃借料	438	426
その他	1 791	1 856
販売費及び一般管理費合計	13,093	12,919
営業利益	2,199	1,945

	前事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	2
有価証券利息	18	18
受取配当金	5 612	5 463
仕入割引	33	33
受取賃貸料	5 368	5 351
受取ロイヤリティー	73	68
雑収入	113	105
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,222</b>	<b>1,043</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	77	61
売上割引	337	376
固定資産賃貸費用	246	213
為替差損	686	143
雑損失	68	51
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,417</b>	<b>846</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,004</b>	<b>2,142</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	28	-
投資有価証券売却益	3	-
厚生年金基金代行返上益	-	3,348
<b>特別利益合計</b>	<b>31</b>	<b>3,348</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	6 55	6 32
投資有価証券評価損	-	24
ゴルフ会員権評価損	14	0
ゴルフ会員権売却損	7	-
減損損失	7 71	7 23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
<b>特別損失合計</b>	<b>171</b>	<b>80</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,864</b>	<b>5,410</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>961</b>	<b>39</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>342</b>	<b>2,190</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>619</b>	<b>2,230</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,244</b>	<b>3,179</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)		当事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	38,522	90.1	39,407	90.1
労務費		1,787	4.2	1,808	4.1
経費	3	2,460	5.7	2,524	5.8
当期総製造費用		42,770	100.0	43,740	100.0
半製品期首たな卸高		29		19	
合計		42,799		43,759	
半製品期末たな卸高		19		32	
他勘定振替高	4	9		3	
当期製品製造原価		42,770		43,722	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は組別工程別総合原価計算を採用しており、原価差額は、売上原価と製品及び半製品に次のとおり配賦しております。( = 差益)

	前事業年度	当事業年度
売上原価	332百万円	25百万円
製品	69	5
半製品	0	0
合計	401	30

2 材料費

主に、製造委託先等からの製品仕入れであります。

3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	724百万円	826百万円
リース料	121	18

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
売上原価	9百万円	3百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,022	4,022
当期末残高	4,022	4,022
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,069	4,069
当期末残高	4,069	4,069
その他資本剰余金		
当期首残高	141	141
当期末残高	141	141
資本剰余金合計		
当期首残高	4,211	4,211
当期末残高	4,211	4,211
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	544	544
当期末残高	544	544
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	220	220
当期末残高	220	220
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	559	533
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	26	25
実効税率の変更に伴う圧縮積立金の増加	-	40
当期変動額合計	26	15
当期末残高	533	548
別途積立金		
当期首残高	22,500	22,500
当期末残高	22,500	22,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,128	3,994
当期変動額		
剰余金の配当	405	506
当期純利益	1,244	3,179
固定資産圧縮積立金の取崩	26	25
実効税率の変更に伴う圧縮積立金の増加	-	40
当期変動額合計	865	2,657
当期末残高	3,994	6,651
利益剰余金合計		
当期首残高	26,952	27,791
当期変動額		
剰余金の配当	405	506
当期純利益	1,244	3,179

	前事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率の変更に伴う圧縮積立金の増加	-	-
当期変動額合計	839	2,672
当期末残高	27,791	30,464
自己株式		
当期首残高	951	951
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	951	952
株主資本合計		
当期首残高	34,235	35,074
当期変動額		
剰余金の配当	405	506
当期純利益	1,244	3,179
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	838	2,671
当期末残高	35,074	37,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	899	853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	144
当期変動額合計	46	144
当期末残高	853	708
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	367	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	302
当期変動額合計	27	302
当期末残高	340	38
評価・換算差額等合計		
当期首残高	531	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	157
当期変動額合計	18	157
当期末残高	512	670
純資産合計		
当期首残高	34,767	35,587
当期変動額		
剰余金の配当	405	506
当期純利益	1,244	3,179
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	157
当期変動額合計	819	2,829
当期末残高	35,587	38,416

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

.....償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準.....原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

評価方法.....商品及び製品・原材料については総平均法を採用しております。

貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 2～50年

機械及び装置..... 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準によって計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成24年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項を適用し、代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益として厚生年金基金代行返上益33億48百万円を特別利益に計上しております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年11月20日)	当事業年度 (平成24年11月20日)
上海象印家用电器有限公司	109百万円	117百万円
新象製造廠有限公司	65百万円	百万円

2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月20日)	当事業年度 (平成24年11月20日)
売掛金	3,043百万円	3,751百万円
未収入金	1,659百万円	1,946百万円
買掛金	2,417百万円	2,820百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
	324百万円	442百万円

2 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
原材料廃棄	74百万円	121百万円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
製造経費	36百万円	39百万円
販売費及び一般管理費	213百万円	239百万円
貯蔵品	1百万円	7百万円
計	250百万円	286百万円

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
売上原価	57百万円	37百万円

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
売上高	8,800百万円	8,751百万円
材料の仕入	15,706百万円	16,746百万円
受取賃貸料	176百万円	167百万円
受取配当金	530百万円	377百万円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
建物	4百万円	15百万円
構築物	0百万円	4百万円
機械及び装置	4百万円	0百万円
工具、器具及び備品	24百万円	3百万円
リース資産	0百万円	8百万円
ソフトウェア	20百万円	百万円
計	55百万円	32百万円

7 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸用資産	新潟市	土地	71

当社は、主に事業の種類を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

上記の賃貸用資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（71百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.3%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
遊休資産	金沢市	土地	22
		建物及び構築物	0
計			23

当社は、主に事業の種類を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

上記の資産については、現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,001,083	2,660		5,003,743

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

当事業年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,003,743	3,050		5,006,793

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	116	97	19

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年11月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	81	74	6

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月20日)	当事業年度 (平成24年11月20日)
1年以内	14	6
1年超	6	
計	20	6

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
支払リース料	127	14
減価償却費相当額	119	13
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備（工具、器具及び備品）及び本社における事務機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月20日)	当事業年度 (平成24年11月20日)
1年以内	8	7
1年超	11	4
計	20	11

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年11月20日	平成24年11月20日
子会社株式	2,343	2,333
関連会社株式	561	561
計	2,905	2,895

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月20日)	当事業年度 (平成24年11月20日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10百万円	8百万円
賞与引当金	278百万円	200百万円
厚生年金特別掛金	1,017百万円	百万円
退職給付引当金	2,229百万円	769百万円
未払役員退職慰労金	28百万円	22百万円
有価証券評価損	151百万円	120百万円
繰延ヘッジ損益	233百万円	27百万円
繰越欠損金	百万円	371百万円
その他	391百万円	333百万円
繰延税金資産小計	4,341百万円	1,855百万円
評価性引当額	234百万円	202百万円
繰延税金資産合計	4,107百万円	1,652百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	365百万円	308百万円
その他有価証券評価差額金	501百万円	308百万円
その他	百万円	4百万円
繰延税金負債合計	867百万円	621百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,239百万円	1,031百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月20日)	当事業年度 (平成24年11月20日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6%	3.1%
住民税均等割等	1.5%	0.6%
税額控除	0.8%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	2.3%
その他	1.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	41.2%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年11月21日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.70%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年11月21日から平成27年11月20日までのものは38.01%、平成27年11月21日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が79百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が121百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
1株当たり純資産額	526円47銭	568.35円 銭
1株当たり当期純利益金額	18円42銭	47.04円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年11月20日)	当事業年度 (平成24年11月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	35,587	38,416
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,587	38,416
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	5,003	5,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,596	67,593

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
当期純利益(百万円)	1,244	3,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,244	3,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,597	67,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
中山福株	963,837	596
(株)ヤマダ電機	138,000	424
ニプロ株	418,000	232
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	228
ひかりのくに株	63,750	225
イオン株	125,725	112
(株)電響社	242,607	107
ダイダン株	204,000	95
(株)イズミ	39,643	78
ケースホールディングス株	37,364	78
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,000	76
(株)池田泉州ホールディングス	100,000	52
森下仁丹株	136,000	48
(株)フジ	26,498	45
上新電機株	50,000	43
(株)みずほフィナンシャルグループ	315,000	40
その他(29銘柄)	765,815	245
計	4,276,241	2,732

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
Sylph Limited 606 ユーロ建て債券	200	200
Sylph Limited 900 ユーロ建て債券	200	200
Morgan Stanley Asia Products Limited ユーロ建て債券	200	200
Mitsubishi UFJ SecuritaisInternational plc ユーロ建て債券	100	100
SMBC日興証券 ユーロ建て債券	100	100
Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd. M3680 ユーロ 建て債券	100	100
VOYAGER LTD ユーロ建て債券	100	100
JETS International Three Limited Series499 ユーロ建て 債券	100	100
Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd. M5005 ユーロ 建て債券	100	100
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. ユーロ建て債券	100	100
大和証券 ユーロ建て債券	100	100
計	1,400	1,400

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
三菱UFJ公社債投信99-12	100,000	100
DLIBJ公社債オープン(短期コース)	101,716	99
三菱UFJ公社債投信99-10	50,000	50
その他(6銘柄)	150,420	110
計	402,136	360

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,495	129	145 (0)	13,478	10,168	312	3,310
構築物	883	19	28 (0)	874	775	21	99
機械及び装置	1,077	2	23	1,056	1,009	18	47
車両運搬具	0			0	0	0	0
工具、器具及び備品	3,181	839	71	3,948	2,981	431	967
土地	8,497		22 (22)	8,475			8,475
リース資産	1,539		642	896	648	380	248
建設仮勘定		45		45			45
有形固定資産計	28,676	1,036	934 (23)	28,777	15,583	1,163	13,193
無形固定資産							
のれん	1		1			0	
借地権	4			4			4
商標権	8			8	6	0	1
意匠権	53	17		70	17	8	52
ソフトウェア	756	107	205	658	336	146	322
ソフトウェア 仮勘定	2	105		108			108
施設利用権	14			14	5	2	8
電話加入権	37	0		37			37
無形固定資産計	878	230	206	902	367	158	535
長期前払費用	35	15	15	35	4	1	31

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
工具、器具及び備品 金型 743百万円  
2. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	15	0	15	29
賞与引当金	683	527	683		527

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、期首残高の洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	793
普通預金	201
通知預金	6,250
大口定期預金	400
その他預金	6
計	7,652
現金	6
合計	7,658

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ミスターマックス	278
イズミヤ(株)	104
富士器業(株)	70
近代商事(株)	67
(株)ナフコ	60
その他	447
合計	1,028

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内	354
2ヶ月以内	268
3ヶ月以内	272
4ヶ月以内	128
5ヶ月以内	5
合計	1,028

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマダ電機	1,660
(株)エディオン	669
上新電機(株)	459
(株)ケースホールディングス	442
アマゾンジャパン(株)	350
その他	8,965
合計	12,547

ロ 売掛金の滞留状況

売掛金残高(百万円)			当期発生高(B) (百万円)	回転率(B/A) (回)	滞留期間(日) (A/B×366日)
期首	期末	期中平均(A)			
12,768	12,547	12,658	67,215	5.3	69

ハ 売掛金の回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	合計(C) (百万円)	当期回収高(D) (百万円)	回収率(D/C×100) (%)
12,768	67,215	79,984	67,436	84.3

d たな卸資産

商品及び製品

内訳	製品 (百万円)	半製品 (百万円)
調理家電製品	6,571	0
リビング製品	2,336	32
生活家電製品	475	
その他製品	114	
合計	9,498	32

原材料及び貯蔵品

内訳	原材料 (百万円)	貯蔵品 (百万円)
調理家電製品	22	
リビング製品	10	
生活家電製品	0	
その他製品他	13	269
合計	47	269

e 未収入金

相手先	金額(百万円)
象印ファクトリー・ジャパン(株)	1,770
マツムラ電子工業(株)	669
日伸工業(株)	216
カトーレック(株)	176
(株)寺嶋製作所	132
その他	586
合計	3,551

固定資産

a 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社)	
台象股? 有限公司	1,119
ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	357
象印ユーサービス株式会社	347
和新ガラス株式会社	176
象印ファクトリー・ジャパン株式会社	141
その他	193
(関連会社)	
UNION ZOJIRUSHI CO., LTD	552
その他	9
合計	2,895

流動負債

a 支払手形及び設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
多田プラスチック工業(株)	223	多田プラスチック工業(株)	43
(株)京写	71	(株)京写	1
東芝ホームテクノ(株)	64		
五洋パッケージ(株)	49		
日立コンシューマ・M(株)	43		
その他	135		
合計	587	合計	45

ロ 期日別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
1ヶ月以内	180	1ヶ月以内	26
2ヶ月以内	201	2ヶ月以内	17
3ヶ月以内	206	3ヶ月以内	0
4ヶ月以内		4ヶ月以内	
合計	587	合計	45

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
象印ファクトリー・ジャパン(株)	1,996
日伸工業(株)	425
新象製造廠有限公司	369
UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD	349
マツムラ電子工業(株)	337
その他	4,552
合計	8,030

c 未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)電通	422
象印ユーザーサービス(株)	391
(株)ヤマダ電機	330
未払給料手当	330
旭菱倉庫(株)	181
その他	1,689
合計	3,345

固定負債

a 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)みずほコーポレート銀行	600
(株)三井住友銀行	600
三菱UFJ信託銀行(株)	200
(株)池田泉州銀行	50
日本生命保険相互会社	50
合計	3,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月21日から11月20日まで
定時株主総会	2月20日まで
基準日	11月20日
剰余金の配当の基準日	5月20日、11月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL ( <a href="http://www.zojirushi.co.jp/corp/ir/koukoku.html">http://www.zojirushi.co.jp/corp/ir/koukoku.html</a> )
株主に対する特典	11月20日現在1,000株以上を所有する株主に対し、自社製品の優待価格による販売を実施いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第67期)	自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日	平成24年2月17日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成24年2月17日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 (第68期 第1四半期)	自 平成23年11月21日 至 平成24年2月20日	平成24年4月5日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第68期 第2四半期)	自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日	平成24年7月4日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第68期 第3四半期)	自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日	平成24年10月4日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年2月20日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月20日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榎 本 浩

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成23年11月21日から平成24年11月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成24年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、象印マホービン株式会社の平成24年11月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、象印マホービン株式会社が平成24年11月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年2月20日

象印マホービン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榎 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成23年11月21日から平成24年11月20日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社の平成24年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。